

参 考

1 予算・収支フレームと収支見通し（27年11月公表）との比較

28年度予算・収支フレームと収支見通し(27年11月公表)との比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位 億円)

	28年度 収支見通し A	28年度 予算 B	増減 B-A
市税等	3,354	3,365	11
普通交付税・臨時財政対策債	31	10	▲ 21
退職手当債	0	20	20
行政改革推進債	65	65	0
その他	101	141	40
歳入計 a	3,551	3,601	50
投資的経費	305	303	▲ 2
一部の社会保障経費	854	851	▲ 3
公債費	689	700	11
管理的経費・政策的経費	1,824	1,839	15
歳出計 b	3,672	3,693	21
収支額 c=a-b	▲ 121	▲ 92	29

	29年度 収支見通し A	29年度 フレーム B	増減 B-A
市税等	3,819	3,827	8
普通交付税・臨時財政対策債	10	10	0
退職手当債	0	20	20
行政改革推進債	70	70	0
その他	132	99	▲ 33
歳入計 a	4,031	4,026	▲ 5
投資的経費	387	361	▲ 26
一部の社会保障経費	899	896	▲ 3
公債費	694	706	12
管理的経費・政策的経費	2,233	2,254	21
歳出計 b	4,213	4,217	4
収支額 c=a-b	▲ 182	▲ 191	▲ 9

※ 収支見通しは、27年11月に公表した「ベースラインケース」によるもの

※ 収支見通しの歳出区分について、一部見直しを行っています。

【28年度】

歳入は、退職手当債の制度延長による増、「収支見通し」では、29年度に想定していた新川崎創造のもり 産学交流研究開発施設整備事業用地の取得が、28年度になったことに伴う公共用地先行取得等事業特別会計繰入金が増などにより、50億円の増となっています。

また、歳出は、被用者年金制度の一元化に伴う共済費の増や、がん検診事業費の見込額の増などにより、21億円の増となったことから、収支不足額は29億円の減少となっています。

【29年度】

歳入は、退職手当債の増の一方で、新川崎創造のもり 産学交流研究開発施設整備事業用地の取得の減などにより、5億円の減となっています。

また、歳出は、新川崎創造のもり 産学交流研究開発施設整備事業用地の取得の減などの一方で、28年度の増要素に加え、予防接種の対象の追加が見込まれることなどから、4億円の増となり、収支不足額は9億円の増加となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

中小企業活性化に向けた取組

「中小企業活性化条例」の制定

事業所数の99.2%・従業者数の75.6%(注1)を占める市内の中小企業は、商業、工業、サービス業等の様々な分野において地域経済を支えています。

28年4月に施行する本条例においては、中小企業に対する本市の基本姿勢を明確に定めるとともに、市民、事業者、行政の協力関係の中で地域経済の発展をめざし、中小企業活性化のための取組を推進します。

○ 主な取組

- ◆創業及び経営の革新などの意欲的な取組の支援
 - ・起業化総合支援事業 <10, 220千円>
 - ・コミュニティビジネス振興事業<5, 950千円>
- ◆大企業との知的財産などの経営資源に係る連携の促進
 - ・知的財産戦略推進事業 <10, 955千円>
- ◆大企業及び大学等との連携による研究及び製品開発の支援
 - ・ものづくり中小企業経営革新支援事業 <18, 800千円>
- ◆経営基盤の強化及び経営資源確保の小規模企業への配慮
 - ・農商工等連携推進事業 <7, 627千円>
 - ・農業担い手経営高度化支援事業 <7, 380千円>
- ◆地域における経済活動の拠点の形成促進
 - ・商店街ソフト事業支援事業 <16, 671千円>
- ◆人材の確保及び育成のための施策の推進
 - ・ものづくり人づくり事業 <1, 561千円>
 - ・女性就業支援事業 <4, 000千円>
 - ・地域中小企業人材確保・若者就業支援事業 <16, 000千円>
- ◆海外市場の開拓等の促進
 - ・都市間産業交流推進事業 <17, 747千円>



(注1)平成26年経済センサスから従業者規模300人未満の事業所数・従業者数の構成比

施設の長寿命化事業による工事費の確保

- ◆施設の長寿命化事業 <35, 362, 703千円>
今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、資産マネジメントカルテに基づき、施設の長寿命化事業を推進しており、継続的な工事発注を行うことで、中小企業活性化に貢献しております。(119ページ以降参照)

公共工事の施工時期等の平準化への取組

各年度の公共工事については、設計、契約、工事という一連の流れにおいて実施されるため、工事が年度後半に集中する傾向があり、担い手である事業者の安定的な経営に課題が生じる場合があります。

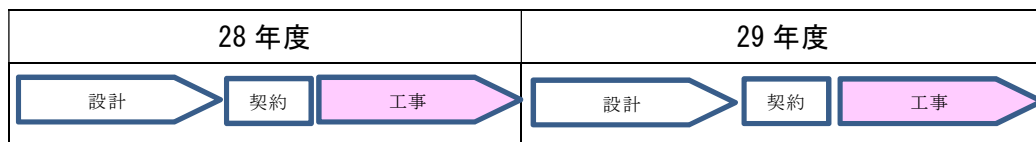
こうした中、本市では、事業者の経営の安定化、公共工事の品質確保等の観点から、年間を通して、切れ目のない公共工事を展開するため、工期が比較的短い工事についても、債務負担行為（二次年度以降の財政支出の担保）を弾力的に活用し、年度当初に着手できる工事を増やすよう努め、施工時期等の平準化を実施します。

具体的には、29年度に実施予定の公共工事の一部を28年度中に契約し、工事を前倒して実施します。前倒す工事は、約10件（総額約1億円）です。

◆平準化のイメージ

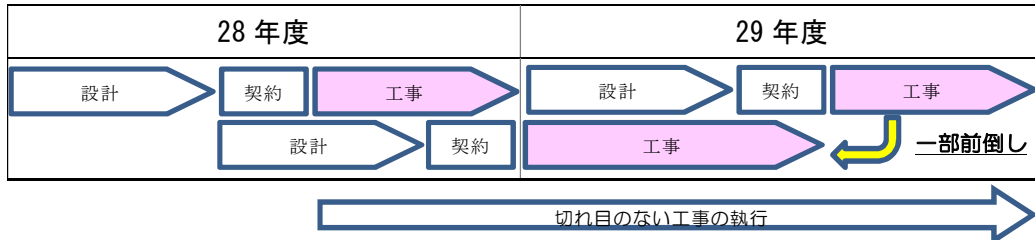
《これまで》

～ 工事が年度後半に多くなる傾向がある。



《今後》

～ 28年度中の契約により施工時期等が平準化される。



総合評価入札における地域貢献評価の取組

本市との防災協定に基づいた災害対応の実働実績や、その他災害・突発事故による緊急対応工事の実績を総合評価入札の評価項目とし、市内事業者の地域貢献を評価する取組を実施します。

◆名称 「アシストかわさき」（災害対応等評価項目）

◆対象工事

下水管きょ工事、舗装工事、水道施設工事の総合評価入札で実施します。

◆実施時期

28年4月以降に入札参加者を募集（公告）する案件から実施します。

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の28年度予算における増収額は約98億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する28年度事業の本市負担分の総額は、約889億円(注2)です。

医療 約456億円	介護 約142億円	子育て 約291億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

28年度の取組 約28.1億円

*【】()内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約26.2億円】

○認可保育所や地域型保育事業の受入枠の拡大など(約17.6億円)

- ・認可保育所数23か所増(271か所→294か所)
- ・地域型保育事業定員数141人増(474人→615人)
- ・保育士の確保対策 など

○29年度に向けた保育所の整備(約5.1億円)

○認可外保育施設の受入枠の継続など(約1.6億円)

○社会的養護の充実など(約1.9億円)

◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約1.9億円】

○介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

27年度の取組 約28.8億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など【約24.4億円】

◆国民健康保険への財政支援の拡充【約2.5億円】

◆地域包括ケアシステムの構築【約1.9億円】

26年度の取組 約35.3億円 (単年度整備費を含む)

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 平成27年度予算執行及び平成28年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、6億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	16	20,099
市有財産有効活用	677	640,971
貸付事業	554	441,976
広告事業	123	198,995
財政効果の合計	693	661,070

【取組の一例】

【コスト削減奨励制度】

「市政だより」の紙質を従来よりも薄い紙に見直すことにより、6,454千円を節減し、「市政だより」や「市ホームページ」の内容の充実を図りました。



【貸付事業】

市営住宅敷地の有効活用（時間貸駐車場・自動販売機）の拡大により年間703千円の貸付収入を確保します。



【広告事業】

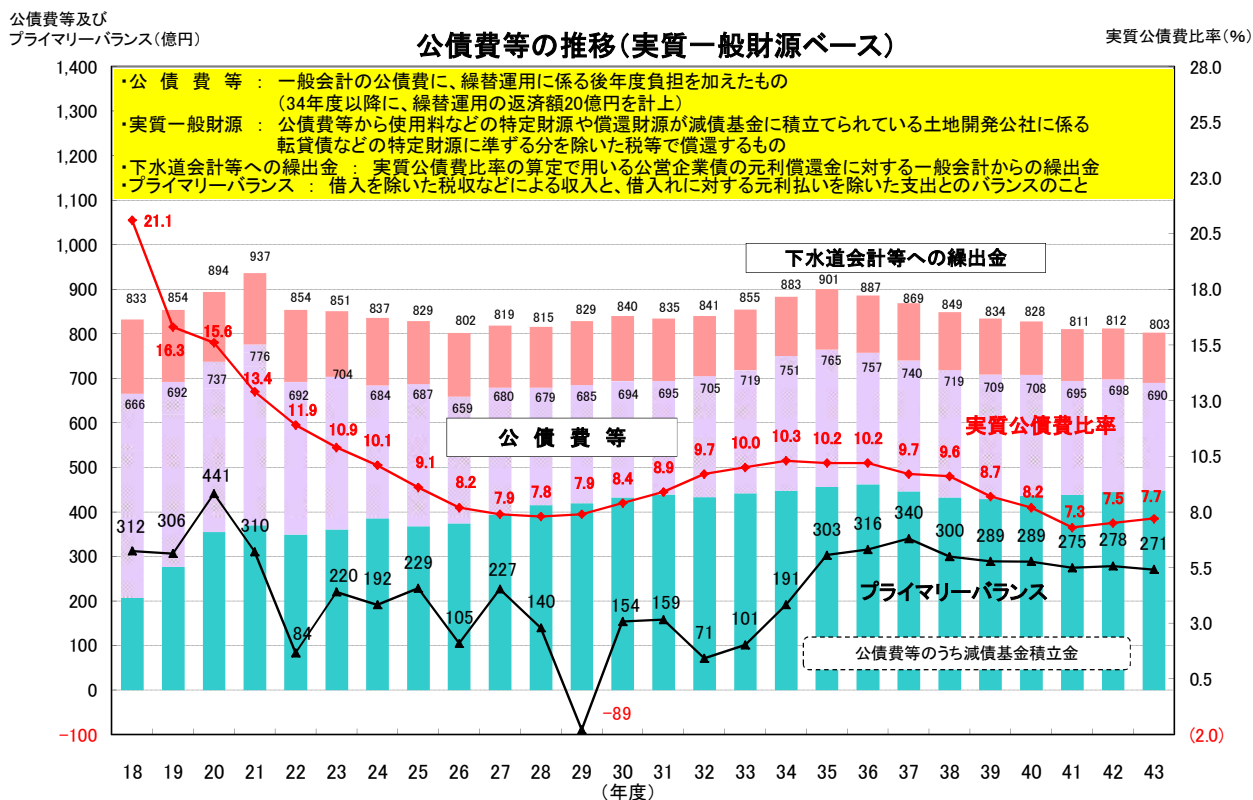
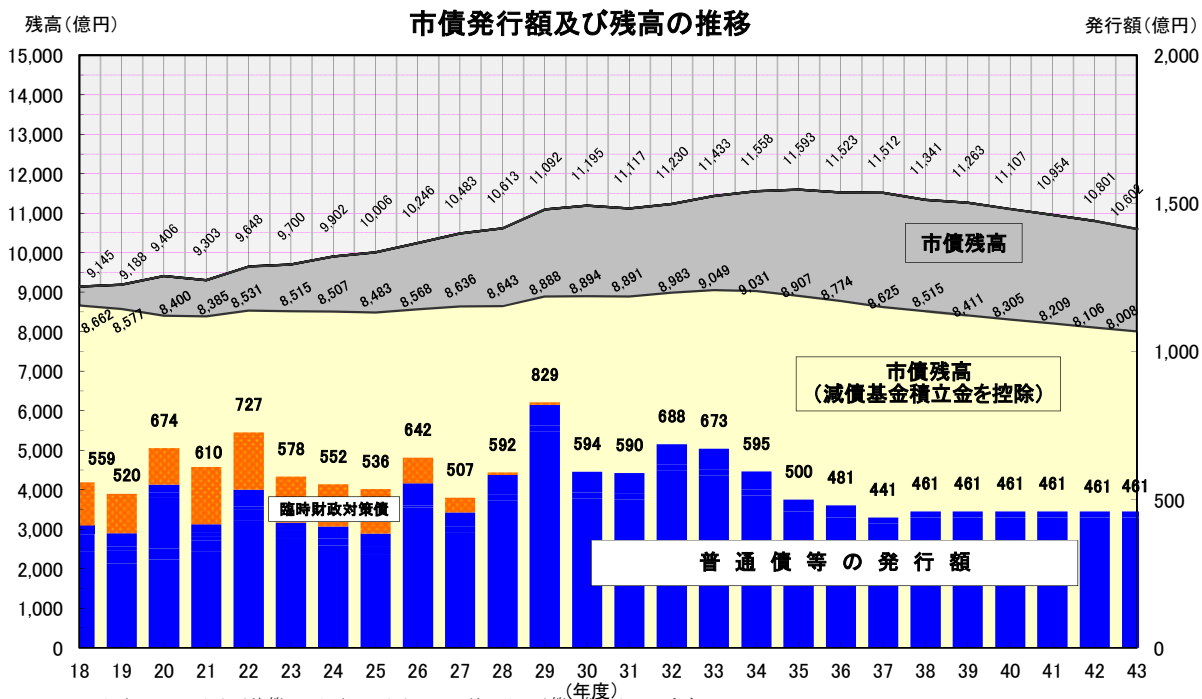
毎月発行する中学校給食の献立表に広告を掲載し、年間19千円の広告収入を確保します。

3 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。29年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、29年度以降は約1兆1,000億円台で推移し、35年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、33年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び平成28年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成28年度当初予算における状況	(参考)平成27年度当初予算における状況	(参考)平成26年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	99.7%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	111.5%	110.0%	106.7%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	140億円の黒字	218億円の黒字	105億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	586,599円	598,975円	587,788円 (指定都市平均は670,955円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	7.8%	8.6%	8.2%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	115.3%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	18.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	103億円	69億円	121億円 (前年度は154億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 6.6%)※1	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 1.2%)※1
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	34.5% (前年度は30.9%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成28年度は平成27年9月1日現在の推計人口、平成27年度は平成27年1月1日現在の推計人口、平成26年度は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成28年度は平成26～28年度の平均、平成27年度は平成25～27年度の平均、平成26年度は平成24～26年度の平均

*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額 35,362,703千円

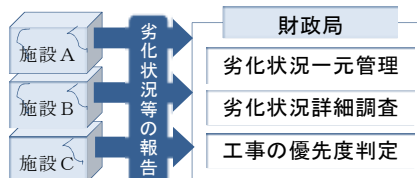
施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

◆28年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・施設等所管局） 2,971,184千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

老朽化が進んでいる消防出張所において、適切な保全手法を構築するため、モデル施設として居住環境改善を踏まえた長寿命化に着手します。



※庁舎等建築物は、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物

- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 2,566,562千円

第3次市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、モデル的に高山住宅、京町住宅の一部の住棟において、エレベーター設置や設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。



計画修繕：有馬第1住宅(7・8号棟)

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 10,599,105千円

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計		工事	
		着手	継続	着手	継続
31年以上	校舎	4校	8校	—	—
	体育館	5校	5校	5校	—
21年以上	校舎	4校	—	4校	—
	体育館	9校	—	9校	—
20年以下	校舎	2校	—	2校	—
	体育館	2校	—	2校	—



再生整備モデル実施：西丸子小学校

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 2,687,899千円
道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施
- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,889,451千円
老朽配水管などの計画的な更新等の実施
- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,047,904千円
老朽管きよなどの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額 9,825,212千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆28年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども未来局） 1,294,397千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡など多様な手法により民営化を引き続き実施するとともに、これまで指定管理者制度を活用していた公設民営の保育所については、指定期間の終了に合わせ、最適な手法により順次民設化を行います。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 2,291,805千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橘処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 5,180,196千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増改築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 41,010千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆28年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 8,023千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 3,813千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・施設等所管局） 13,958千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇28年度に見込まれる歳入額 640,971千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 222,483千円
- ・広告事業による使用料等 95,025千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 219,493千円
- ・広告事業による使用料等 103,970千円



貸付事業：本庁舎駐車場



広告事業：宮前区役所

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成28年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。
 ※平成28年度は見積額欄の数値については、予算編成過程における一定の時期で集計したものであり、その後の課題調整等において、見積額を変更したものや、組織改正に伴い局間で予算の組み替えを行ったものなどについては、反映をしていません。

平成28年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 見積額 B	対前年度予算額		平成28年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,748,353	1,790,198	41,845	2.4%	1,712,852	-77,346	-4.3%
2 総務費	49,327,792	47,369,477	-1,958,315	-4.0%	47,345,817	-23,660	0.0%
職員管理費	31,394,394	31,664,373	269,979	0.9%	31,541,725	-122,648	-0.4%
総務管理費	8,247,922	7,568,200	-679,722	-8.2%	7,595,674	27,474	0.4%
危機管理費	2,093,620	1,123,024	-970,596	-46.4%	1,002,508	-120,516	-10.7%
総合企画費	422,711	338,724	-83,987	-19.9%	0	-338,724	-100.0%
臨海部国際戦略費	0	0	0	-	564,794	564,794	-
徴税費	5,385,419	5,574,646	189,227	3.5%	5,557,758	-16,888	-0.3%
選挙費	591,117	676,680	85,563	14.5%	653,469	-23,211	-3.4%
統計調査費	910,830	135,589	-775,241	-85.1%	137,091	1,502	1.1%
人事委員会費	119,704	118,840	-864	-0.7%	123,859	5,019	4.2%
監査費	162,075	169,401	7,326	4.5%	168,939	-462	-0.3%
3 市民文化費	6,016,143	7,445,702	1,429,559	23.8%	7,709,490	263,788	3.5%
4 こども未来費	91,377,708	96,833,267	5,455,559	6.0%	95,396,398	-1,436,869	-1.5%
こども青少年費	43,642,857	43,453,272	-189,585	-0.4%	42,977,203	-476,069	-1.1%
こども支援費	47,734,851	53,379,995	5,645,144	11.8%	52,419,195	-960,800	-1.8%
5 健康福祉費	137,602,554	141,152,988	3,550,434	2.6%	139,735,008	-1,417,980	-1.0%
健康福祉費	10,734,707	9,069,137	-1,665,570	-15.5%	10,678,489	1,609,352	17.7%
社会福祉費	601,256	783,536	182,280	30.3%	705,869	-77,667	-9.9%
生活保護費	60,572,615	61,220,269	647,654	1.1%	61,214,654	-5,615	0.0%
老人福祉費	17,107,997	17,815,474	707,477	4.1%	17,523,617	-291,857	-1.6%
障害者福祉費	34,132,571	37,001,621	2,869,050	8.4%	36,275,314	-726,307	-2.0%
国民年金費	279,453	318,906	39,453	14.1%	326,936	8,030	2.5%
公衆衛生費	7,601,582	9,064,722	1,463,140	19.2%	8,050,125	-1,014,597	-11.2%
公害保健費	2,142,068	2,119,880	-22,188	-1.0%	2,085,855	-34,025	-1.6%
保健衛生施設費	857,652	872,482	14,830	1.7%	872,207	-275	0.0%
保健所費	53,570	32,923	-20,647	-38.5%	42,342	9,419	28.6%
リハビリテーション 医療センター費	161,641	0	-161,641	-100.0%	0	0	-
看護短期大学費	486,203	494,938	8,735	1.8%	479,645	-15,293	-3.1%
施設整備費	2,871,239	2,359,100	-512,139	-17.8%	1,479,955	-879,145	-37.3%
6 環境費	22,860,770	20,147,431	-2,713,339	-11.9%	19,143,679	-1,003,752	-5.0%
環境管理費	1,679,950	1,609,093	-70,857	-4.2%	1,658,487	49,394	3.1%
公害対策費	879,295	901,720	22,425	2.6%	871,287	-30,433	-3.4%
ごみ処理費	12,851,182	13,832,187	981,005	7.6%	13,118,481	-713,706	-5.2%
し尿処理費	608,903	593,489	-15,414	-2.5%	563,530	-29,959	-5.0%
施設費	6,841,440	3,210,942	-3,630,498	-53.1%	2,931,894	-279,048	-8.7%
7 経済労働費	31,619,834	32,634,277	1,014,443	3.2%	32,073,357	-560,920	-1.7%
産業経済費	1,434,198	1,637,906	203,708	14.2%	1,412,678	-225,228	-13.8%
商工業費	679,469	821,277	141,808	20.9%	823,640	2,363	0.3%
中小企業支援費	28,709,855	29,450,710	740,855	2.6%	29,129,085	-321,625	-1.1%
農業費	261,837	308,052	46,215	17.7%	291,592	-16,460	-5.3%
労政費	534,475	416,332	-118,143	-22.1%	416,362	30	0.0%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議員報酬等	-49,044	(1,062,715 →	1,013,671)	議会広報経費	-31,855	(108,148 →	76,293)
一般職給与費(除児童手当)	-56,243	(20,039,066 →	19,982,823)				
本庁舎等建替事業費	-80,876	(446,283 →	365,407)	システム運用委託経費	47,020	(366,281 →	413,301)
防災行政無線設備整備事業費	-37,372	(287,224 →	249,852)	総合防災情報システム整備事業費	-40,033	(270,626 →	230,593)
職員給与費	-4,953	(2,311,135 →	2,306,182)				
参議院議員通常選挙執行経費	-24,333	(399,871 →	375,538)	職員給与費	1,187	(194,988 →	196,175)
職員給与費	1,502	(63,946 →	65,448)				
職員給与費	5,019	(83,924 →	88,943)				
職員給与費	-462	(131,088 →	130,626)				
公共施設利用予約システム整備事業費	-69,241	(325,429 →	256,188)				
職員給与費	-133,939	(1,769,007 →	1,635,068)	子ども・子育て支援新制度管理経費	-99,949	(403,443 →	303,494)
職員給与費	-160,474	(4,287,592 →	4,127,118)	公立保育所運営費	-211,263	(1,419,794 →	1,208,531)
福祉総合情報システム事業費	52,898	(986,243 →	1,039,141)	臨時福祉給付金事業費	1,563,710	(0 →	1,563,710)
ホームレス生活づくり支援センター事業費	-19,829	(132,305 →	112,476)	住居確保給付金事業費	-21,549	(54,442 →	32,893)
生活保護世帯等学習支援事業費	-20,265	(70,265 →	50,000)	生活保護扶助費	67,500	(60,186,411 →	60,253,911)
高齢者外出支援乗車事業費	-61,950	(1,816,329 →	1,754,379)	後期高齢者医療負担金	-150,294	(8,632,713 →	8,482,419)
障害者グループホーム等事業費	-256,054	(2,579,111 →	2,323,057)	自立支援医療(精神障害者)事業費	-160,173	(2,873,285 →	2,713,112)
職員給与費	8,030	(134,885 →	142,915)				
B型肝炎ウイルス感染症予防接種事業費	-435,668	(435,668 →	0)	子宮がん検診医療機関実施経費	-176,548	(482,289 →	305,741)
アレルギー相談事業費	-10,786	(30,616 →	19,830)	成人ぜん息患者医療扶助費	-20,291	(207,882 →	187,591)
共同研究事業費	-349	(8,309 →	7,960)				
保健所人件費	9,419	(21,743 →	31,162)				
職員給与費	-15,160	(255,172 →	240,012)	公開講座経費	-133	(327 →	194)
民間委託障害者福祉施設整備費	-196,650	(331,915 →	135,265)	葬祭場施設整備費	-341,614	(894,791 →	553,177)
地球温暖化対策推進事業費	-2,312	(14,472 →	12,160)	環境技術情報・国際展開事業費	-2,304	(23,685 →	21,381)
職員給与費	-13,417	(402,716 →	389,299)	水環境保全事業費	-3,017	(5,306 →	2,289)
職員給与費	-265,664	(5,110,545 →	4,844,881)	ごみ収集車両整備費	-103,275	(738,026 →	634,751)
し尿収集車両整備費	-18,006	(57,292 →	39,286)	職員給与費	-8,075	(392,831 →	384,756)
余熱利用市民施設整備費	-79,264	(539,371 →	460,107)	廃棄物処理施設整備費	-74,755	(836,460 →	761,705)
職員給与費	-2,089	(768,579 →	766,490)	都市間産業交流推進事業費	-328	(18,075 →	17,747)
中小企業団体等共同施設補助金	-2,000	(42,000 →	40,000)	商店街ソフト事業支援補助金	-2,054	(18,725 →	16,671)
信用保証等促進支援事業費	-372,329	(1,140,848 →	768,519)	かわさき新産業創造センター中長期修繕事業費	-141,517	(176,897 →	35,380)
農業技術支援センター施設整備費	-14,966	(53,917 →	38,951)	市民農園事業費	-736	(8,927 →	8,191)
労働雇用部一般管理費	30	(1,511 →	1,541)				

	平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 見積額 B	対前年度予算額		平成28年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	26,617,676	35,420,968	8,803,292	33.1%	33,785,383	-1,635,585	-4.6%
建設緑政管理費	2,755,145	2,788,218	33,073	1.2%	2,773,887	-14,331	-0.5%
道路橋りょう費	11,212,964	10,969,052	-243,912	-2.2%	10,633,417	-335,635	-3.1%
街路事業費	5,933,340	11,909,136	5,975,796	100.7%	11,184,512	-724,624	-6.1%
広域道路費	108,690	121,207	12,517	11.5%	123,580	2,373	2.0%
河川費	2,141,577	2,691,036	549,459	25.7%	2,664,352	-26,684	-1.0%
緑化費	369,400	387,124	17,724	4.8%	376,419	-10,705	-2.8%
自然保護対策費	575,761	1,091,369	515,608	89.6%	1,084,832	-6,537	-0.6%
公園費	3,520,799	5,463,826	1,943,027	55.2%	4,944,384	-519,442	-9.5%
9 港湾費	10,015,863	12,914,192	2,898,329	28.9%	12,223,184	-691,008	-5.4%
港湾管理費	2,867,800	3,504,043	636,243	22.2%	3,416,570	-87,473	-2.5%
港湾建設費	7,148,063	9,410,149	2,262,086	31.6%	8,806,614	-603,535	-6.4%
10 まちづくり費	25,973,620	28,625,676	2,652,056	10.2%	27,516,708	-1,108,968	-3.9%
まちづくり管理費	2,743,244	2,461,065	-282,179	-10.3%	3,014,101	553,036	22.5%
計画費	505,130	605,127	99,997	19.8%	550,381	-54,746	-9.0%
整備事業費	10,275,410	11,692,904	1,417,494	13.8%	10,741,629	-951,275	-8.1%
建築管理費	1,997,121	2,257,714	260,593	13.0%	2,021,103	-236,611	-10.5%
住宅費	10,452,715	11,608,866	1,156,151	11.1%	11,189,494	-419,372	-3.6%
11 区役所費	14,995,554	14,990,586	-4,968	0.0%	13,631,002	-1,359,584	-9.1%
区政振興費	12,368,464	12,807,954	439,490	3.6%	11,410,336	-1,397,618	-10.9%
戸籍住民基本台帳費	2,627,090	2,182,632	-444,458	-16.9%	2,220,666	38,034	1.7%
12 消防費	19,093,114	17,583,945	-1,509,169	-7.9%	17,152,998	-430,947	-2.5%
13 教育費	42,973,503	55,354,839	12,381,336	28.8%	49,399,485	-5,955,354	-10.8%
教育総務費	9,851,134	11,018,973	1,167,839	11.9%	10,204,023	-814,950	-7.4%
小学校費	6,209,938	6,324,890	114,952	1.9%	6,276,880	-48,010	-0.8%
中学校費	2,631,856	2,792,017	160,161	6.1%	2,800,028	8,011	0.3%
高等学校費	3,787,014	3,723,072	-63,942	-1.7%	3,717,034	-6,038	-0.2%
特別支援教育費	614,040	672,145	58,105	9.5%	608,515	-6,630	-9.5%
社会教育費	2,708,293	4,047,795	1,339,502	49.5%	3,022,166	-1,025,629	-25.3%
体育保健費	5,698,389	3,479,302	-2,219,087	-38.9%	3,285,003	-194,299	-5.6%
教育施設整備費	11,472,839	23,296,645	11,823,806	103.1%	19,485,836	-3,810,809	-16.4%
1款から13款までの合計	480,222,484	512,263,546	32,041,062	6.7%	496,825,361	-15,438,185	-3.0%
14 公債費	73,820,439	73,754,363	-66,076	-0.1%	73,561,173	-193,190	-0.3%
15 諸支出金	64,329,118	75,459,121	11,130,003	17.3%	68,095,700	-7,363,421	-9.8%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	618,872,041	661,977,030	43,104,989	7.0%	638,982,234	-22,994,796	-3.5%

(単位 千円)

		見積額と当初予算額との増減額が大きい事業					
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-3,575	(2,057,448 → 2,053,873)		車両購入費	-1,991	(63,078 → 61,087)	
国道道改良事業費	-123,354	(3,322,099 → 3,198,745)		羽田連絡道路整備事業費	-35,022	(279,000 → 243,978)	
道路改良事業費	-70,744	(3,971,677 → 3,900,933)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-648,503	(7,171,407 → 6,522,904)	
職員給与費	3,673	(50,923 → 54,596)		川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-1,300	(21,300 → 20,000)	
五反田川放水路整備事業費	-10,981	(1,996,181 → 1,985,200)		河川環境整備事業費	-7,055	(101,785 → 94,730)	
緑化推進事業補助金	-4,701	(60,701 → 56,000)		緑化推進重点地区整備事業費	-2,341	(20,480 → 18,139)	
特別緑地保全地区等整備事業費	-6,697	(141,330 → 134,633)					
等々力緑地再編整備推進事業費	-412,082	(2,350,617 → 1,938,535)		多摩川管理事務所移転事業費	-14,506	(103,425 → 88,919)	
浮島埋立整備事業費	-30,377	(913,921 → 883,544)		浮島2期地区維持管理事業費	-30,132	(205,132 → 175,000)	
港湾改修事業(国際戦略港湾)費	-251,819	(902,903 → 651,084)		港湾改修事業(海底トンネル)費	-186,604	(590,053 → 403,449)	
職員給与費	2,625	(247,085 → 249,710)		都市整備事業基金積立金	556,240	(2,154,155 → 2,710,395)	
職員給与費	-33,286	(281,913 → 248,627)		臨海部交通機能強化事業費	-4,688	(9,688 → 5,000)	
市営四方嶺住宅跡地周辺整備事業費	-360,938	(392,298 → 31,360)		登戸地区土地区画整理事業費	-326,731	(4,754,232 → 4,427,501)	
特定建築物耐震改修等事業助成金	-72,278	(340,378 → 268,100)		公共建築物維持保全事業費	-82,717	(415,898 → 333,181)	
市営住宅管理代行等委託事業費	-84,735	(3,189,886 → 3,105,151)		中野島住宅建設事業費	-28,648	(592,869 → 564,221)	
コミュニティ形成支援事業費	-33,364	(38,907 → 5,543)		区役所等庁舎整備事業費	-105,126	(293,053 → 187,927)	
個人番号制度事業費	48,054	(124,945 → 172,999)		消防施設改築事業費	-37,921	(193,526 → 155,605)	
職員給与費	-293,414	(5,403,686 → 5,110,272)		総合教育センター等施設設備改修事業費	-115,573	(209,268 → 93,695)	
職員給与費	-39,688	(1,720,944 → 1,681,256)		小学校校務用コンピュータ設置事業費	-11,121	(127,504 → 116,383)	
学校運営費	-1,722	(1,209,180 → 1,207,458)		中学校校務用コンピュータ設置事業費	-6,178	(64,819 → 58,641)	
職員給与費(全日制・定時制)	-17,633	(2,633,997 → 2,616,364)		高等学校校務用コンピュータ設置事業費	-288	(13,826 → 13,538)	
職員給与費	-3,057	(35,843 → 32,786)		特別支援学校校務用コンピュータ設置事業費	-974	(11,661 → 10,687)	
社会教育施設長寿命化事業費	-622,284	(1,221,272 → 598,988)		日本民家園施設整備事業費	-128,182	(164,030 → 35,848)	
小学校等給食調理業務委託事業費	-71,360	(1,468,492 → 1,397,132)		中学校給食施設整備事業費	-36,715	(794,775 → 758,060)	
学校施設長期保全計画推進事業費	-2,912,006	(13,508,865 → 10,596,859)		学校防災機能整備事業費	-301,798	(1,057,670 → 755,872)	

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成27年度 予算額	平成28年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
防災施設整備の推進	1,640,250	809,158	716,892	-92,266	防災行政無線の整備や備蓄物資の計画配置など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
かわさきアプリの運用及び公衆無線LAN環境整備の推進	15,327	34,921	32,577	-2,344	ICTの活用による市民生活の向上に向けて、「かわさきアプリ」の運用や公衆無線LAN環境の整備を推進するための経費について、所要額を計上した。
シティプロモーションの推進	40,401	54,798	49,264	-5,534	本市の都市イメージの向上やシビックプライドの醸成のため、ブランドメッセージの活用等に要する経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
安全・安心なまちづくりの推進	608,720	687,492	651,455	-36,037	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民活動の推進	252,193	880,131	798,254	-81,877	町内会・自治会活動や市民活動の活性化に係る取組を推進するため、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	94,420	86,574	84,900	-1,674	多様な主体と連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
競技スポーツ大会等の開催	66,619	63,019	63,019	-	市民が世界最高レベルの競技に触れることでスポーツ全般にわたる興味・関心を高めるため、国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」開催経費等について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進	3,000	51,185	50,000	-1,185	かわさきパラムーブメント推進フォーラムの運営や、パラリンピック競技の体験事業をはじめとする「かわさきパラムーブメント」を推進するための経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	3,808,438	4,149,988	4,077,030	-72,958	通院にかかる助成を小学校2年生から小学校3年生までに拡大する(28年4月から)とともに、入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	19,798,599	23,811,457	23,781,667	-29,790	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	7,641,341	8,953,721	8,810,159	-143,562	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
認可外保育施設への援護	3,306,995	3,416,429	3,362,033	-54,396	引き続き待機児童の解消に向けて、援護対象児童数をH27と同数を確認するための経費等について、所要額を計上した。(H27 4,171人→H28 4,171人)
地域型保育事業に係る給付	1,046,198	1,581,585	1,581,503	-82	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	590,358	904,523	896,603	-7,920	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼稚園・認定こども園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	2,369,672	1,912,077	1,897,831	-14,246	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,390人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステムの推進	14,086	34,969	34,080	-889	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に向けて、所要額を計上した。
認知症高齢者対策事業の推進	37,178	47,690	39,008	-8,682	認知症対策の推進に向け、所要額を計上した。
民生委員児童委員の活動育成等	157,100	175,649	177,602	1,953	民生委員児童委員の一斉改選を踏まえ、所要額を計上した。
障害者の相談支援	695,188	754,211	700,148	-54,063	川崎、宮前拠点型通所施設での相談支援の実施など、所要額を計上した。
福祉人材の確保	129,919	166,940	166,940	-	不足する福祉人材の適切な確保に向け、所要額を計上した。
介護サービスの基盤整備	3,251,593	3,207,456	3,207,457	1	小規模多機能型居宅介護(5か所)、看護小規模多機能型居宅介護(2か所)等の整備や特別養護老人ホーム3施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成27年度 予算額	平成28年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
いこいの家・いきいきセンターの運営	834,646	988,270	853,356	-134,914	いこいの家、いきいきセンターの指定管理委託料等、高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいづくりの支援等に係る経費について、所要額を計上した。
施設障害福祉サービスの運営	11,691,969	12,347,861	12,149,737	-198,124	中部リハビリテーションセンターの開設に係る経費等について、所要額を計上した。
障害者の社会参加促進	135,703	172,029	146,041	-25,988	市障害者スポーツ協会の設立を踏まえ、所要額を計上した。
障害者の就労支援	196,309	226,694	217,113	-9,581	障害者の就労を支援するため、地域就労援助センターに係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護受給者の自立支援	219,567	274,295	248,348	-25,947	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	60,201,831	60,779,596	60,797,879	18,283	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するため、所要額を計上した。
明るい町づくり対策	306,496	389,864	348,781	-41,083	ホームレス対策を推進するため、所要額を計上した。
生活困窮者の自立支援	137,826	218,310	181,809	-36,501	生活困窮者の就労を支援するため、だいJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
がん検診等の勧奨及び実施	1,997,729	2,758,097	2,397,856	-360,241	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
救急医療体制の確保	1,273,650	1,276,618	1,276,397	-221	休日・夜間における初期救急医療体制の推進、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種の実施	3,693,582	4,318,082	3,734,979	-583,103	集団接種から個別接種に移行するBCG接種など定期予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
動物愛護の取組の推進	69,602	122,246	111,584	-10,662	猫の不妊去勢手術補助金や「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進、新たに設置する動物愛護基金への積立金、新たな動物愛護センターの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	76,905	89,500	78,843	-10,657	「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組に係る各経費のほか、国内外の動向を踏まえた「地球温暖化対策推進計画」の改定等に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	134,626	114,567	114,404	-163	グリーンニューディール基金を活用した事業、住宅用環境エネルギー機器設備設置補助及び「川崎市エネルギー取組方針」に基づく取組等に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	22,002	21,899	20,063	-1,836	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
公害防止対策事業の推進	172,032	172,510	169,065	-3,445	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	253,614	247,540	243,452	-4,088	ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ収集事業の推進	2,798,431	3,515,885	3,313,793	-202,092	ミックスペーパー収集運搬事業、空き瓶収集運搬事業、空き缶・ペットボトル収集運搬事業及びプラスチック製容器包装収集運搬事業等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	3,711,036	3,759,389	3,549,966	-209,423	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を行うため、各焼却場の運営及び資源物処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	5,588,507	1,584,800	1,488,431	-96,369	廃棄物処理施設等の長寿命化を図るための基幹的施設整備、王禅寺処理センターの整備及び橋処理センターの解体撤去工事の着手等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
環境産業のグローバル化の促進	49,648	41,923	41,883	-40	川崎国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションの推進等、市内企業の優れた環境技術の海外移転を図るための経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	370,514	330,851	329,584	-1,267	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、カワサキハロウィン等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
知的財産戦略の推進	8,400	10,955	10,955	-	大企業に眠る特許を中小企業の技術とマッチングさせ、中小企業の新製品開発の促進に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成27年度 予算額	平成28年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
中小企業の経営安定の支援	27,938,368	24,661,848	24,664,519	2,671	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
健全な農業経営の推進と創造	158,156	207,259	190,953	-16,306	農業の担い手等の育成や多様な主体との連携により農産物の付加価値向上につながる取組への支援等に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援・新産業支援の促進	20,868	195,104	51,605	-143,499	専門家によるハンズオン支援や起業家オーデイションの実施による市内での起業の促進に係る経費について、所要額を計上した。
先端科学技術の振興	102,335	4,044,715	4,044,074	-641	産学連携の推進及び産学交流・研究開発施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
産業活動・交流の促進	130,900	368,948	368,948	-	オープンイノベーションの交流拠点としての小杉町2丁目地区コンベンション施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
産業人材の育成と活用及び就業の支援	192,991	78,798	78,798	-	「キャリアサポートかわさき」の運営、若年者や女性に対する就業支援等のための経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	7,520,218	8,454,569	8,232,037	-222,532	国道409号・都市計画道路世田谷町田線をはじめとする幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	121,878	208,492	200,915	-7,577	(仮称)等々力大橋や末吉橋をはじめとする、橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	2,070,120	1,240,403	1,187,225	-53,178	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	2,041,511	7,276,582	6,621,079	-655,503	京浜急行大師線1期区間(小島新田～東門前)の整備に係る経費について、所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差(尻手～武蔵小杉)の事業調査に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	1,536,622	2,074,798	2,060,344	-14,454	五反田川放水水路整備や一級河川平瀬川支川・準用河川三沢川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	2,634,323	4,730,042	4,268,377	-461,665	富士見公園や等々力緑地をはじめとする、市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の向上	254,541	371,865	350,428	-21,437	等々力・丸子橋地区周辺エリアの運動施設やサイクリングコースの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
港湾の防災・減災対策の推進	2,605,663	3,036,290	2,732,023	-304,267	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能の確保に向けて、岸壁耐震改修工事や輸送路の液状化対策等のための経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	3,488,600	5,043,558	4,995,594	-47,964	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島掘込部等の埋立の整備・維持管理の推進	197,172	468,402	415,208	-53,194	臨海部における企業活動の継続性を確保するための東扇島掘込部の土地造成に向けた取組、市内公共工事から発生する建設発生土等の受入に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
殿町国際戦略拠点整備事業	-	18,458	14,550	-3,908	キングスカイフロントの景観や利便性の向上など、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備に向けた検討等に要する経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点マネジメント推進事業	-	24,571	23,942	-629	キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、拠点マネジメント体制の構築や異分野融合研究によるイノベーション創出等に要する経費について、所要額を計上した。
産業道路駅前地区整備推進事業	71,574	27,788	26,428	-1,360	臨海部へのアクセス向上のため、産業道路駅における交通拠点機能の整備にむけた駅前交通広場の基本設計等に要する経費について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	710,781	655,718	558,045	-97,673	民間建築物の耐震診断・改修工事等への助成など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	616,818	699,407	445,462	-253,945	鉄道の橋上駅舎化や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進など、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	9,649,142	11,246,405	10,844,470	-401,935	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援など、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成27年度 予算額	平成28年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
魅力にあふれた広域拠点の形成	5,261,679	5,268,812	5,321,732	52,920	川崎駅・小杉駅周辺地区等において、既存の商業・業務機能の集積の活用や民間活力を活かした市街地再開発事業など、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	3,718,877	4,815,458	4,478,776	-336,682	登戸駅周辺地区において、魅力と活力にあふれた市北部の拠点地区の形成を推進するため、土地区画整理事業に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	14,566	34,974	32,655	-2,319	安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
防災拠点としての整備	348,752	865,032	800,277	-64,755	航空隊庁舎の移転や消防総合訓練場における訓練施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備	498,904	903,141	867,726	-35,415	119番通報を受信する指令システム等の基幹システムの更新に係る経費について、所要額を計上した。
警防活動の推進	194,201	235,660	234,748	-912	街頭消火器に代わる消火用具として、消火ホースキットの市内全避難所への計画的な配備に係る経費等について、所要額を計上した。
消防庁舎等の整備	1,584,626	504,207	548,859	44,652	老朽化が進んでいる消防庁舎について、長寿命化を図るための改修等に係る経費について、所要額を計上した。
救急救命士養成事業	61,132	70,596	68,666	-1,930	現場到着時間の維持・短縮のため30年度に救急隊を増隊すること等を踏まえて、救急救命士を養成する経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育の推進	9,569	7,519	6,673	-846	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	773,778	629,200	574,237	-54,963	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	1,675,332	1,957,466	1,829,805	-127,661	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	270,756	1,465,813	679,744	-786,069	老朽化の進んだ社会教育施設の長寿命化に向けた取組や学校施設を市民の学びや地域活動の拠点とした生涯学習の振興に係る経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	45,165	69,478	64,385	-5,093	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	565,915	713,554	475,780	-237,774	地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
中学校給食の推進	3,207,242	882,671	846,887	-35,784	安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
学校安全対策の推進と教育環境の整備	1,908,377	2,405,923	1,963,540	-442,383	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、災害時における校舎等の安全性や特に利用者のニーズの高い教育環境の確保に向けた整備に係る経費について、所要額を計上した。
学校施設長期保全計画の推進	2,178,451	13,511,672	10,599,105	-2,912,567	「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	5,302,169	5,592,193	5,180,196	-411,997	良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等の実施に係る経費について、所要額を計上した。

7 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成28年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成28年度 配分前構成率	平成28年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,854,119	1,821,677	-32,442	-1.7%	0.3%	0.3%
人 件 費	105,766	108,825	3,059	2.9%		
2 総 務 費	33,763,922	32,204,642	-1,559,280	-4.6%	7.4%	5.0%
配分した人件費	-18,144,086	-18,087,409	56,677	-0.3%		
公 債 費	2,580,216	2,946,234	366,018	14.2%		
3 市 民 文 化 費	9,097,506	10,858,876	1,761,370	19.4%	1.2%	1.7%
人 件 費	506,382	508,761	2,379	0.5%		
公 債 費	2,574,981	2,640,625	65,644	2.5%		
4 こ ど も 未 来 費	96,035,408	99,951,228	3,915,820	4.1%	14.9%	15.6%
人 件 費	3,678,020	3,573,192	-104,828	-2.9%		
公 債 費	952,884	963,216	10,332	1.1%		
繰 出 金	26,796	18,422	-8,374	-31.3%		
5 健 康 福 祉 費	168,991,202	173,685,482	4,694,280	2.8%	21.9%	27.2%
人 件 費	4,705,059	4,809,512	104,453	2.2%		
公 債 費	3,236,984	3,228,795	-8,189	-0.3%		
繰 出 金	23,446,605	25,912,167	2,465,562	10.5%		
6 環 境 費	29,635,591	25,856,930	-3,778,661	-12.8%	3.0%	3.9%
人 件 費	3,684,338	3,607,996	-76,342	-2.1%		
公 債 費	3,090,483	3,105,255	14,772	0.5%		
7 経 済 労 働 費	32,571,804	33,369,840	798,036	2.5%	5.0%	5.2%
人 件 費	460,610	461,517	907	0.2%		
公 債 費	322,461	478,044	155,583	48.2%		
繰 出 金	168,899	356,922	188,023	111.3%		
8 建 設 緑 政 費	46,869,127	53,007,764	6,138,637	13.1%	5.3%	8.3%
人 件 費	2,001,641	2,021,720	20,079	1.0%		
公 債 費	18,249,810	17,200,661	-1,049,149	-5.7%		
9 港 湾 費	15,526,517	17,344,625	1,818,108	11.7%	1.9%	2.7%
人 件 費	406,479	405,367	-1,112	-0.3%		
公 債 費	5,104,175	4,716,074	-388,101	-7.6%		
10 ま ち づ くり 費	34,461,781	35,682,084	1,220,303	3.5%	4.3%	5.6%
人 件 費	1,022,127	1,018,237	-3,890	-0.4%		
公 債 費	7,466,034	7,147,139	-318,895	-4.3%		
11 区 役 所 費	17,423,520	16,169,216	-1,254,304	-7.2%	2.1%	2.5%
人 件 費	1,573,664	1,572,282	-1,382	-0.1%		
公 債 費	854,302	965,932	111,630	13.1%		
12 消 防 費	20,552,726	18,769,026	-1,783,700	-8.7%	2.7%	2.9%
公 債 費	1,459,612	1,616,028	156,416	10.7%		
13 教 育 費	50,570,047	57,834,258	7,264,211	14.4%	7.7%	9.1%
公 債 費	7,596,544	8,434,773	838,229	11.0%		
14 公 債 費	20,060,926	19,847,370	-213,556	-1.1%	11.5%	3.1%
配分した公債費	-53,759,513	-53,713,803	45,710	-0.1%		
15 諸 支 出 金	40,957,845	42,079,216	1,121,371	2.7%	10.7%	6.6%
公 債 費	271,027	271,027	0	0.0%		
配分した繰出金	-23,642,300	-26,287,511	-2,645,211	-11.2%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	618,872,041	638,982,234	20,110,193	3.2%		

凡例等

・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
 ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

8 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ、資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間131億円

世帯数は697,792世帯（平成27年9月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 18,738円

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間375億円

対象園児数は24,341人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 1,541,681円
(うち保護者からの負担・・・年間 386,914円)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間33億円

公園の管理面積は7,352,861㎡

（市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安）



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 1,132,528円

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間875億円

要介護・要支援認定者数は54,113人



対象者1人あたりにすると・・・年間 1,616,609円
(うち保険料での負担・・・年間 367,946円)

9 完成予定の主な施設

施設	名称等	予定時期
・川崎愛児園(改築)	宮前区馬絹1899	28年 5月
・新日本学園(改築)	中原区木月伊勢町3-3	28年10月
・認可保育所等	多摩区宿河原地内 定員120名	28年 8月
	川崎区川中島1丁目地内ほか23か所 定員1,430名	29年 3月
・特別養護老人ホーム	麻生区東百合丘地区 54か所目	29年 3月
	高津区久末地区 55か所目	29年 3月
・王禅寺処理センター 健康とふれあいの広場	麻生区王禅寺1285	28年12月
・都市計画道路荏宿小田中線(I期)	中原区 延長 約335m	28年12月
・都市計画道路野川柿生線	溝口駅南口駅前広場 広場面積 約5,400㎡	29年 1月
・等々力緑地正面広場	中原区宮内4丁目地内	29年 3月
・市営住宅	大島住宅 167戸	29年 1月
	久末住宅10号棟 69戸	28年 9月
	高石住宅1号棟 48戸	28年12月
	有馬第2住宅9号棟 74戸	28年 9月
・消防訓練センター補助訓練塔(改築) (旧消防総合訓練場)	宮前区犬蔵1-10-2	28年11月
・航空隊庁舎(改築)	東京都江東区新木場4-7 東京ヘリポート内	29年 2月
・臨港消防署千鳥町出張所棧橋(改築)	川崎区千鳥町15-4	29年 3月
・高津消防団高津分団二子班 器具置場(改築)	高津区二子6-13	28年 9月
・久末小学校(増改築)		28年11月
・古川小学校(増築)		29年 2月
・下沼部小学校・臨港中学校(増築)		29年 3月